

- ▶ 7月10日の参院選で与党が勝利。海外景気の減速など不透明要素は多いが、当面、経済再生に必要な政策の実現性は高く、政治の安定は国内株式にとってプラス材料。
- ▶ 目先は、安倍元首相死去後の岸田政権の党内基盤の安定を評価する上で、内閣・党の役員人事などに注目。長い目でみれば、中長期的な成長期待を高める政策が注目される。

自民党が大勝

7月10日の参院選で、参院の総定数248議席のうち、与党（自由民主党、公明党）は過半数となる146議席を確保しました。岸田政権下で、昨年10月の衆院選に続き、2回の国政選挙で与党が勝利し、国会運営における安定した基盤を確保しました。

野党では、多くの党が議席を減らす中、政策が自公に部分的に近い日本維新の会が、議席を増やしました。

憲法改正議論に前向きな自民、公明、維新、国民民主の議席数は177となり、国会での憲法改正の発議に必要な3分の2を上回りました（図表1）。

なお、投開票日の2日前に、演説中に安倍元首相が銃撃され、死亡するという事件があり、その影響も注目されていました。

参院選後の注目点

参院選後に注目されるのは、①内閣改造・自民党の役員人事、②今年度の第2次補正予算・2023年度予算の編成、③次期日銀総裁・副総裁人事、④改憲に向けた動きなどです。

岸田首相が安定的に政権を運営するためには、自らが志向する政策の実現に向けた体制を固めつつも、自党内の保守派などへの配慮も必要で、バランスのとれた人事が確立できるかどうかは重要です。

選挙公約（図表2）で掲げた原油高・物価高対策を盛り込んだ補正予算や2023年度予算の編成作業があります。また、2023年に任期を迎える日銀総裁（4月）、副総裁（3月）の人選も控えています。

今年6月に閣議決定された「骨太の方針」では、財政再建の前に、必要な経済対策により経済をしっかりと立て直すことを優先する姿勢が示されました。岸田首相は、円安進行下で緩和を維持する日銀の金融政策に対して「中小・零細企業や住宅ローンの金利を通じて景気に影響を与える」と理解を示しました。現行の財政・金融政策が急転換する可能性は低いとみられます。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 各党の議席数

	非改選議席 a	改選議席	改選の獲得議席 b	選挙後議席 a+b
自民	56	55	63	119
公明	14	14	13	27
立民	22	23	17	39
維新	9	6	12	21
国民	5	7	5	10
共産	7	6	4	11
れいわ	2	0	3	5
無所属ほか	8	9	8	16

注：参院の総定数は248

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 自民党の選挙公約

日本を守る。
毅然とした外交・安全保障で、“日本”を守る
強力で機動的な原油高・物価高対策で、“国民の生活と産業”を守る
徹底した災害対策で、“国民の生命・財産・暮らし”を守る
感染症対策と社会・経済活動の両立で、“国民の命と暮らし”を守る
未来を創る。
「新しい資本主義」で、“強い経済”と“豊かさを実感できる社会”を創る
「デジタル田園都市国家構想」と「農林水産業・地域経済の振興」で“活力ある地方”を創る
憲法を改正し、新しい“国のかたち”を創る

出所：自民党の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

政治の安定は国内株式にプラス材料

週明け11日の国内市場では、選挙結果を受け、株高・円安の動きとなっています。岸田首相が衆院を解散しない限り衆院任期の2025年まで国政選挙をする必要はないことから、当面、経済再生に必要な政策の実現性は高く、政治の安定は国内株式にとってプラス材料になるとみられます。

今後の市場の関心は、参院選という政治イベントを通過し、景気、企業収益といったファンダメンタルズに向かうと予想されます。日本国内の経済活動正常化の進展が見込まれるとともに、欧米と異なり金融引き締めが想定されない中、2022年度の経済は2%前後の底堅い成長が見込まれます。円安は、上場企業については、輸出企業の収益押し上げが、輸入企業などへのマイナスの影響を上回るとみられ、株式相場の下支え要因になるとみられます。

一方で、輸入原材料価格の高止まりによる企業業績や家計消費への下押し圧力、米国をはじめとする海外景気の減速、コロナ感染再拡大に対する不透明感を引き続き相場の重しとして意識されます。

また、積極的な金融緩和や財政支出を中心とするアベノミクスを推進してきた安倍元首相の死去が、今後の政策運営に及ぼす影響は現時点では読み切れない状況です。党内の安倍派の勢力が弱まった場合、金融・財政政策転換の思惑が高まる可能性があり、相場の波乱材料として留意する必要があります（図表3）。

中期的な成長期待を高める政策に注目

長い目でみますと、株価上昇には、日本経済の中長期的な成長期待を高めることにつながる政策が必要と考えられます。「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では、分配に加えて、成長にも重きが置かれました。自民党の選挙公約でも、未来を創るとして、新しい資本主義が盛り込まれています（図表2）。財源として金融所得課税などの議論が再び盛り上がるリスクもありますが、長期政権として腰を据えて課題に取り組むことが可能となる中、今後は成長戦略の具体性・実効性が注目されます。

（調査グループ 飯塚祐子 12時執筆）

図表3 日経平均株価とTOPIXの推移



期間：2019年1月4日～2022年7月8日（日次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、すべて日本経済新聞社に帰属します。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。